

流域下水道の持続的な機能の確保

平成29年11月

【担当省庁】国土交通省

国にお願いすること

■ 命とくらしを守るインフラ再構築の実現、持続可能な経済社会の実現のため、**交付金の増額確保**

1. 計画的な耐震化、老朽化対策に**年間約35億円（事業費）**

- 近年頻発する地震に対する防災・減災対策
- インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策

2. 下水汚泥のエネルギー利用に**PPP/PFI手法を活用**

- FIT制度を活用し、バイオガス発電施設の建設費約10億円削減
- 汚泥消化施設建設のため、**約30億円の交付金が必要**

奈良県における取組

1. 計画的な耐震化、老朽化対策

①奈良県国土強靱化地域計画

- 流域下水道施設（重要施設）の耐震化率 63%（H28）
 - ・予算不足により耐震化率95%（H32）の目標達成は困難

②アセットマネジメント手法による長寿命化対策の推進

- 事業費平準化による効率的な事業の推進
 - ・予算不足により修繕対策の遅れが生じ施設運営に支障

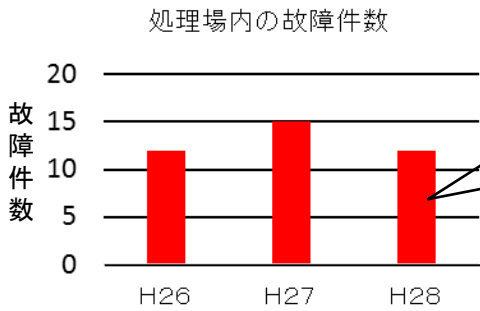
2. 第二浄化センターにおけるバイオガス発電

①PPP/PFI手法の活用

- PPP/PFI手法を活用し、バイオガス発電施設等の整備を推進

- 汚泥消化施設の整備により、発生汚泥量を約30%縮減
縮減効果 6,280t/年 約1億3千万円

○ 耐震化、老朽化対策の現状



故障施設の増加が予想される

○事例

施設名:最終沈殿池

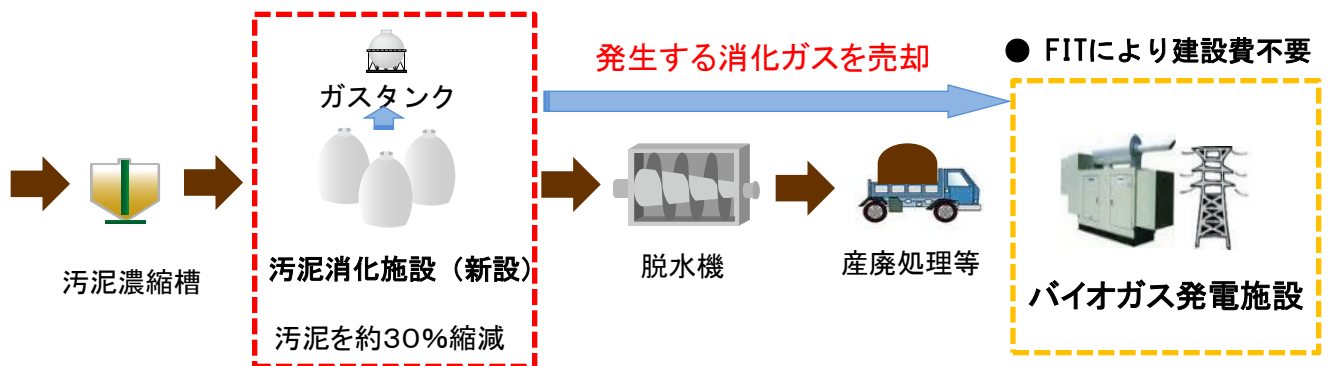
停止日数: 77日

状況:汚泥掻寄機のチェーン破断によるホイールの破損
影響:水処理に支障を来し、水質悪化



適正な維持管理に支障

○ 下水汚泥のエネルギー利用にPPP/PFI手法を活用



交付金事業による汚泥消化施設
建設費用: 約30億円

建設費は民間事業者が負担
建設費用: 約10億円

○ 流域下水道事業の推移

